

＜第21回定期総会 阿部保吉会長あいさつ＞

皆さんお早うございます。退職者連合の阿部でございます。中央・地方で退職者連合の運動を展開されている皆さんに心から敬意を表します。

そして本日は大変ご多忙なか早朝よりご臨席賜りましたご来賓の皆様、日頃のご指導ご支援と併せまして、全体の拍手で感謝を申し上げたいと思います。

観測史上最大と言われる九州北部の集中豪雨は、津波のような河川の氾濫と大規模な山崩れなど甚大な被害をもたらしました。多くの家屋の流失とともに犠牲者も多数発生しております。皆さんとともに心からお悔やみを申し上げる次第です。

3・11東日本大震災から既に6年4カ月が経過しています。被災された皆様にとりましては長い過酷な年月であったと思いますが、今もなお仮設住宅での暮らしを余儀なくされている方は3万5千人にも及んでいます。同時に、福島原発事故につきましては、未だに事故原因の究明もされない中で、被災された皆さんが故郷に戻りたくても戻れない状態が続いています。退職者連合は、政府に対し早期の復興を要求するとともに被災された皆さんに寄り添いながら支援してまいります。

さて、退職者連合は、連合とともに全ての世代に行きわたる社会保障制度の充実を求め、中央・地方一体の運動をすすめています。なかでも高齢者については、「歳はとっても人間として、仮に認知症を患っても人間としての尊厳をもって人生を全うできる社会」の実現を目指し、また、元気な高齢者はボランティア活動を通して社会に貢献する運動を全国で取り組んでいます。そしてそれを実現には高齢者が人並みの生活を営むことができる年金、安心・信頼の医療と介護保険の確立が不可欠となります。

しかし、政府は社会保障予算の自然増をこの3年間で1・5兆円以内に抑制するという方針を決定しています。そのため医療制度については、政令又は予算措置とされている高額療養費や入院費の引き上げを行い、また、後期高齢者医療制度については低所得者の保険料軽減措置を廃止するとともに、現行1割の患者負担を2割に引き上げる検討も行っています。介護保険制度についても高額介護費の引き上げと介護利用料の3割負担を導入するため、去る193通常国会に介護保険法の一部改正を提案し強行採決のうえ成立させています。

このように今回の制度改正は、高齢者を対象とする負担増と給付の削減に集中していますが、高齢者や低所得者の本人負担を引き上げることにより、病気の治療や介護サービスを中断せざるを得ない事態も発生する恐れがあります。もともと本人の一部負担は、医療や介護利用の適正化を図るという趣旨で導入されたものであり1割負担程度に抑制すべきです。従って、医療・介護に必要な財源は財界が反対するという事情はあっても保険料と税金で賄うべきであり、そのうえで高齢者も応能負担の原則に基づき所得に応じた負担をするようにすべきです。また、現在も増加しつつある非正

規雇用を見直し、安定した雇用制度のもとで社会保険制度の適用を拡大しなければなりません。退職者連合は「雇用の安定なくして社会保障なし」を基本に、連合の「解雇の金銭解決」反対の行動に参加してきましたが今後も共に取りくんでまいります。

政府は、社会保障費を大幅に抑制する一方で、既に5兆円を突破した防衛費を更に増額しようとしています。海外で武力行使を行うようなことになれば、防衛費が更に増加することはいうまでもありません。また、安倍首相は、選挙では経済政策や景気対策を強調し、選挙が終われば選挙公約と全く関係のない法案を国会に提出し、これを強行するという暴挙を繰り返して行ってきました。それが秘密保護法や集団的自衛権の行使を含む安保法制であり、今回強行した新たな共謀罪を盛り込んだ組織犯罪処罰法であります。同時に、沖縄の新基地問題、安倍首相が固執する憲法9条改悪問題などは、平和を脅かす共通の課題としてこれを許さない広範な運動を展開していく必要があります。

去る7月7日、国連において核兵器禁止条約が採択されました。核兵器の使用や開発、実験、生産、製造、保有などを禁止し、「核兵器のない世界」を目指すという画期的な条約ですが、広島、長崎に原爆が投下されて以来初めて採択されたのです。日本政府は米国、ロシアなどとともにも不参加となりましたが、唯一の被爆国として核兵器廃絶を世界に向けてどのように訴えていくかが問われるものと思います。

政府は3年前「内閣人事局」を設置し、全省庁の官僚人事を官邸が一括して管理する制度をつくりました。官邸に人事権を握られた各省庁は、本来業務が多少ゆがめられても沈黙し、行政の上で「忖度」せざるを得ない立場に追い込まれています。このような中で発生したのが森友学園と加計学園問題であり、また、それが国会で追及されれば「記憶障害」を強いられ情報隠しに手を貸すこととなります。安倍首相は、品のない不規則発言を連発したり、はぐらかし答弁に終始し国民の不信感を高めていますが、政権にとって不都合な情報を政・官ぐるみで隠蔽する政治を何時までも許してはなりません。

国家公務員は「国民全体の奉仕者として、憲法を守り不偏不党かつ公正に職務を執行する」という趣旨の「宣誓書」を政府に提出し採用されたはずであります。一部の上級官僚と言えどもこの精神に立ち返り責務を全うすべきであります。そして政治の流れを変えなければなりません。そのために来るべき解散総選挙におきましては、連合とともに推薦候補の必勝を期して戦うことを本総会で確認し合いたいと思います。

以上の運動を進めるうえで重要なことは組織の拡充であります。組織現況は皆様のご努力により83万名を数えていますが、当面目標の100万組織には未だ開きがあります。連合のご支援を戴きながら目標達成に向け全体で努力してまいります。

最後に、本総会に退職者連合の財政基盤強化に関する検討委員会の答申をお示ししていますが、ご確認をいただきご協力下さいますようお願いしまして挨拶とします。